

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	231	離島空港ちゅらゲートウェイ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	環境部 環境再生課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,000	—	11,000	0	11,000
		(b) 予算現額	11,000	—	11,000	0	11,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	11,000	—	11,000	0	11,000
	B. 執行済額		10,995	—	10,928	0	10,434
		うち交付金充当額	8,796	—	8,742	0	8,347
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	—	99.3%	—	94.9%	
予算の状況の説明	執行率は約99.3%で執行済み。不用額は執行残額のみ。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島空港の飾花空港数3空港	目標	—	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
		実績	—	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
		目標					
		実績					
達成状況説明	新石垣空港他2空港において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	離島空港の飾花に対する満足度 60%	目標	—	—	60%	60%	—
		実績	—	—	85%	80%	—
	【参考指標】 離島空港の年間旅客者数 (沖縄21世紀ビジョンP184)	目標	—	—	—	—	381万人
		実績	313万人 (22年)	383万人	407万人	406万人	—
	進捗状況説明	新石垣空港他2空港において、計画通りにターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。飾花により離島のイメージを高めることが出来た。特に、新石垣空港では、プランターを設置したことで、空港銘板周辺が観光客の記念撮影箇所として利用されている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、当事業を継続し、離島の玄関口となる空港のイメージアップを図っていきたい。</p>	<p>障がい者就労支援事業所単体ではスキルが不足している植物の演出について、演出方法の改善・演出効果の向上を図る必要がある。</p>

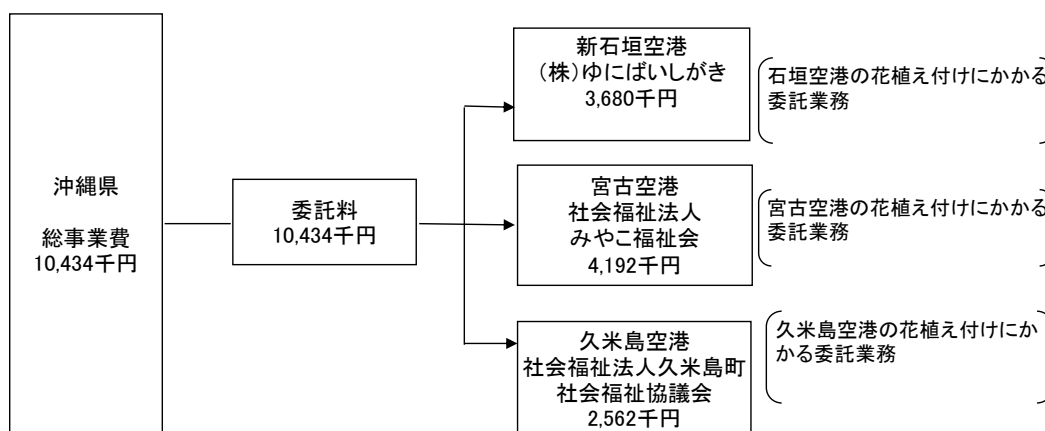
今後の取り組み方針

障がい者就労支援事業所単体ではスキルが不足している植物の演出方法については、その分野の専門家を活用し、演出に関する学習会を実施するなどして演出効果の向上を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,434	10,434	8,347	2,087	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>(新石垣空港、宮古空港)委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。 (久米島空港)委託業者は、町内において、唯一受託可能との返答であった業者と契約しており、妥当であったと考えている。 以上から、事業を実施した3空港とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に見合った規模で適正に執行されたと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	物流高度化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ		
	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化						
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	66,770
		(b) 予算現額	0	—	0	0	26,770
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	▲ 40,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	0	26,770
	B. 執行済額		0	—	0	0	17,910
	うち交付金充当額		0	—	0	0	14,328
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	66.9%
予算の状況の説明		物流の共同化は、初めての取組であり、さらに、各社既存の物流システムから共同物流センターへの乗り換えにあたり、参加意向、興味を示した企業各社が料金、配送、資金決済などの条件の検討・調整に時間を要したため、予算の補正減額(40,000千円)と不用額(8,860千円)が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	共同物流センター設置・運営	目標				設置・運営	
		実績				設置・運営済	
	共同輸送の実施	目標				実施	
		実績				実施済	
達成状況説明	・沖縄県酒造組合が活用する共同物流センターを首都圏へ設置し、運営を開始した。 ・沖縄県内から共同物流センターまで、各社共同で配送する混載便を委託事業者のコンサルティングにより構築した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率	目標				30%	60%
		実績				0.09%	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	物流の共同化は、初めての取組であり、さらに、各社既存の物流システムから共同物流センターへの乗り換えにあたり、参加意向、興味を示した企業各社が料金、配送、資金決済などの条件の検討・調整に時間を要したため、着手が遅れ、少量の取扱となった。しかし、共同物流センターまでの輸送ルートの確立と輸送効率を高める県内における共同混載便も構築出来たため、H28年度以降で利用量を増加させる取組に注力したい。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の共同化は、初めての取組であり、さらに、各社既存の物流システムから共同物流センターへの乗り換えにあたり、参加意向、興味を示した企業各社が料金、配送、資金決済などの条件の検討・調整に時間を要したため、着手が遅れ、少量の取扱となった。 ・課題としては、取扱貨物量の増加に向け、各社の物流データの収集・整理・分析、適正在庫水準や補充タイミングの見極めと各社統一での在庫輸送、客先への共同配送の料金低減、未納税蔵置場設置が抽出された。 ・共同物流センターまでの輸送ルートの確立と輸送効率を高める県内における共同混載便も構築出来たため、H28年度以降で利用量の増加が期待出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱貨物量の増加に向け、効果的な各社の物流データの収集・整理・分析、適正在庫水準や補充タイミングの見極めと各社統一での在庫輸送、客先への共同配送の料金低減交渉、未納税蔵置場設置へ向けた手続きが必要とされている。 ・共同物流への取組で、物流高度化に関するノウハウや事例が多々、蓄積されている。一方、物流の高度化について、意欲的な業界や企業が県内に存在することから、ノウハウや事例を他業種等へ幅広く効果的に波及させる体制を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・利用量を増やす具体的な取組としては、構築された輸送ルートを通し、各社の在庫実績を踏まえた適正在庫水準の算出、共同物流センターから共同路線配送の構築による運賃低減、未納税蔵置場設置による資金繰りの改善などで既存利用各社の利便性を向上させ、更なる利用を促す。

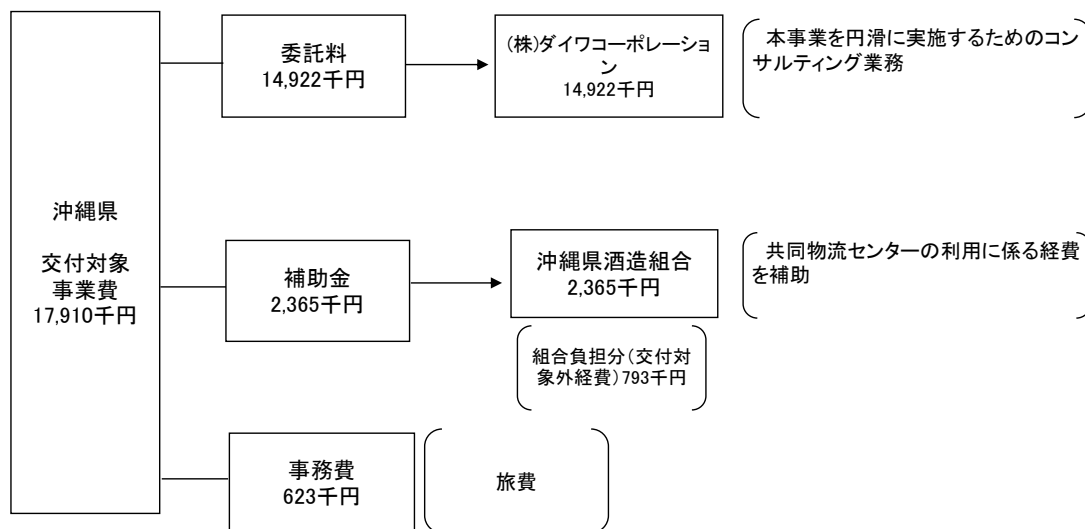
・さらに、利用各社の具体的な効果を他組員へ提示することによる参加者拡大などを実施する。

・物流最適化モデル事業に参加する事業者で構成する運営委員会を活用し、共同物流の実施段階における情報共有、意見交換、課題抽出を行うとともに、意思決定の迅速化を図る。また共同モデルの効果的な実施へ向け、物流のノウハウ、経験を有するコンサルタント等を活用し、事業の推進を図り、取扱量の増大による更なる物流高度化を進める。

・物流の高度化について、意欲的な業界や企業が県内に存在するが、物流に関する十分な知見・ノウハウが無いこと、競争関係にある事業者の利害調整が困難であること、島内物流事業者の特殊事情などにより、単独での実施が困難な状況にあることから、中立的な立場にある県の支援の下、関係者を集結させ、蓄積された物流高度化モデル事例の他品種、業界団体、個別企業等への効率的な波及を目的とした業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,703	17,910	14,328	3,582	0	0	793



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である沖縄県酒造組合は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	